



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東

コード番号 5724 U R L <https://www.asaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 浩太

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 巨海 隆 T E L 024-944-4744

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年9月期第1四半期	百万円 2,489	% 10.8	百万円 300	% 78.8	百万円 266	% 130.4	百万円 210	% 121.3
2025年9月期第1四半期	百万円 2,246	% 19.3	百万円 168	% 187.0	百万円 115	% 121.7	百万円 95	% 152.2

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 224百万円 (124.2%) 2025年9月期第1四半期 100百万円 (139.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年9月期第1四半期	円 銭 41.91	円 銭 —
2025年9月期第1四半期	円 銭 18.98	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年9月期第1四半期	百万円 16,862	百万円 5,089	% 29.9	円 銭 1,004.64
2025年9月期	百万円 13,806	百万円 4,925	% 35.4	円 銭 972.02

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 5,050百万円 2025年9月期 4,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00
2026年9月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2026年9月期(予想)	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円 9,500	% 9.4	百万円 590	% 19.7	百万円 350	% △18.4	百万円 270	% △10.1	円 銭 53.65	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期 1Q	5,144,600株	2025年9月期	5,144,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1Q	117,773株	2025年9月期	117,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期 1Q	5,026,827株	2025年9月期 1Q	5,015,102株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの主要製品である貴金属のうち、金の価格は地政学リスクの高まりによる安全資産としての需要の高まりや米国金利の引き下げ期待の高まりから、高い水準で推移し、前年同四半期を上回りました。銅の価格は、生産国からの供給不安等の要因で需要が高まり、高い水準で堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。

このような事業環境の中、既存事業では、回収した貴金属をお客様のニーズに沿った材料に加工して返却する等、当社の技術力を活かした多様なビジネススキームの提案により、新規顧客の獲得や既存顧客の維持・拡大に努めています。また、製造工程の効率化によるコスト低減にも注力しています。

新規事業では、リチウムイオン電池（以下、LiB：Lithium-ion Battery）再生事業の開始に向け、研究開発及び電池メーカーとの事業スキーム構築に注力しています。CO₂排出量の削減とレアメタルの高回収率を両立するプロセスを構築し、プロセスの安定化及び生産効率の向上を目的とした研究開発を進めるとともに、当社いわき工場への生産設備の導入を並行して進めています。また、電池メーカーの工場から排出される工程廃材の一部について当社がリサイクル業務を受託する覚書（MOU）に基づき、事業スキームの構築を進めております。本事業は2028年4月の当社いわき工場での量産稼働開始に向けて順調に進捗しております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は売上高2,489百万円（対前年同四半期10.8%増）、営業利益300百万円（同78.8%増）、経常利益266百万円（同130.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益210百万円（同121.3%増）でした。金の相場上昇等の要因により前年同四半期比較で増収増益となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。なお、売上高については、セグメント間取引の消去前の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の消去後の数値であります。また、間接部門の経費負担には、LiB再生事業における研究開発費用を含んでおります。

（貴金属事業）

主要製品である金の価格が上昇したことにより、売上高は2,072百万円（対前年同四半期9.5%増）、セグメント利益は221百万円（同162.5%増）の増収増益となりました。

（環境事業）

主要製品である銅の価格が上昇したことにより、売上高は326百万円（同8.3%増）となった一方で、間接部門の経費負担の増加によりセグメント利益は3百万円（同77.8%減）の増収減益となりました。

（システム事業）

主力製品である品質管理システムの販売が増加したことにより、売上高は81百万円（同67.7%増）、セグメント利益は30百万円（同1,182.3%増）の増収増益となりました。

（その他）

その他に含まれる運輸事業等は、連結グループ内の取引額の増加により、売上高は90百万円（同1.2%増）となった一方で、運輸事業における一時的な費用の発生により、セグメント利益は10百万円（同19.8%減）の増収減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて3,056百万円増加し、16,862百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が2,063百万円、棚卸資産が631百万円、建設仮勘定が413百万円増加したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて2,892百万円増加し、11,773百万円となりました。

主な要因は、借入金が2,049百万円、借入金地金が465百万円、その他(流動負債)が497百万円増加し、賞与引当金が105百万円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて163百万円増加し、5,089百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が150百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円増加したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきまして、直近の業績動向を踏まえ、2026年1月30日に上方修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,150,929	6,214,070
受取手形及び売掛金	543,632	437,255
电子記録債権	29,710	62,751
商品及び製品	2,376,812	2,608,018
仕掛品	579,729	985,279
原材料及び貯蔵品	74,481	68,824
その他	166,925	99,682
流动資産合計	7,922,223	10,475,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,990,671	2,995,029
減価償却累計額	△1,605,475	△1,608,727
建物及び構築物（純額）	1,385,195	1,386,301
機械装置及び運搬具	2,912,944	2,931,187
減価償却累計額	△2,328,501	△2,344,420
機械装置及び運搬具（純額）	584,442	586,766
土地	1,362,987	1,362,987
リース資産	38,118	41,178
減価償却累計額	△30,643	△31,901
リース資産（純額）	7,474	9,276
建設仮勘定	2,111,503	2,524,681
その他	269,185	271,317
減価償却累計額	△217,975	△215,369
その他（純額）	51,210	55,948
有形固定資産合計	5,502,814	5,925,962
無形固定資産	55,707	113,667
投資その他の資産		
投資有価証券	207,304	226,011
繰延税金資産	821	826
退職給付に係る資産	76,332	76,258
その他	51,397	55,052
貸倒引当金	△10,231	△11,130
投資その他の資産合計	325,624	347,019
固定資産合計	5,884,146	6,386,649
資産合計	13,806,370	16,862,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,589	284,285
短期借入金	202,280	202,280
リース債務	4,202	4,494
未払法人税等	64,470	53,289
借入金地金	2,008,434	2,474,191
賞与引当金	172,496	66,559
その他	346,104	843,347
流動負債合計	3,085,578	3,928,448
固定負債		
社債	330,000	330,000
長期借入金	4,974,326	7,023,756
リース債務	3,960	5,650
繰延税金負債	148,828	154,909
長期未払金	282,496	274,815
資産除去債務	55,431	55,620
固定負債合計	5,795,044	7,844,753
負債合計	8,880,622	11,773,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	365,741	365,741
利益剰余金	4,016,484	4,166,844
自己株式	△129,248	△129,248
株主資本合計	4,757,273	4,907,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,190	141,136
繰延ヘッジ損益	1,768	2,382
退職給付に係る調整累計額	△1,075	△982
その他の包括利益累計額合計	128,883	142,535
新株予約権	39,590	39,162
純資産合計	4,925,747	5,089,331
負債純資産合計	13,806,370	16,862,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,246,918	2,489,994
売上原価	1,554,230	1,607,796
売上総利益	692,688	882,197
販売費及び一般管理費	524,463	581,396
営業利益	168,224	300,801
営業外収益		
受取利息	2,407	3,065
受取配当金	110	189
受取賃貸料	368	6,713
物品売却益	19,632	785
為替差益	1,402	1,533
その他	1,227	1,129
営業外収益合計	25,149	13,417
営業外費用		
支払利息	8,153	32,509
地金借入料	7,283	12,987
支払手数料	62,269	1,012
貸倒引当金繰入額	136	898
その他	0	609
営業外費用合計	77,844	48,017
経常利益	115,530	266,201
特別利益		
固定資産売却益	409	—
新株予約権戻入益	—	428
特別利益合計	409	428
特別損失		
固定資産除却損	66	7,680
特別損失合計	66	7,680
税金等調整前四半期純利益	115,872	258,948
法人税等	20,664	48,267
四半期純利益	95,207	210,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,207	210,681

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	95,207	210,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,372	12,945
繰延ヘッジ損益	554	613
退職給付に係る調整額	△62	92
その他の包括利益合計	4,864	13,652
四半期包括利益	100,071	224,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,071	224,334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,893,058	301,664	48,467	2,243,191	3,726	2,246,918
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,893,058	301,664	48,467	2,243,191	3,726	2,246,918
計	1,893,058	301,791	48,467	2,243,318	89,679	2,332,998
セグメント利益	84,181	15,298	2,406	101,887	13,642	115,530

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,072,354	326,644	81,284	2,480,284	9,710	2,489,994
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,072,354	326,644	81,284	2,480,284	9,710	2,489,994
計	2,072,354	326,746	81,284	2,480,386	90,721	2,571,108
セグメント利益	221,007	3,394	30,861	255,263	10,938	266,201

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	74,775千円

84,473千円

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式の処分)

当社は、2025年12月24日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり2026年1月23日に、自己株式の処分を実施しております。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年1月23日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 4,020株
(3) 処分価額	1株につき 2,150円
(4) 処分価額の総額	8,643,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 4名 4,020株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年11月20日開催の取締役会において、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）に対し、譲渡制限付株式を割り当て、当社株式を保有させることで当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議しました。なお、2020年12月18日開催の第53期定時株主総会において本制度の導入に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のため報酬を年額25,000千円以内の範囲で支給すること及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間を取締役の地位を退任した時点までとすることを決議しております。

本制度に基づき、2025年12月24日開催の取締役会において、当社の対象取締役に対し、金銭報酬債権を支給し、対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社が本自己株式の処分により割り当てる普通株式を引き受けることを決議いたしました。